

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 25. 10. 30 第 185 回国会第 1 号

10 月 30 日（水）、第 1 回の委員会が開かれました。

## 1 後藤委員長から就任の挨拶が行われました。

## 2 理事の補欠選任

・理事の補欠選任を行いました。

理事 あべ俊子君（自民）（理事高鳥修一君去る 9 月 30 日委員辞任につきその補欠）

理事 北村茂男君（自民）（理事富岡勉君去る 9 月 30 日委員辞任につきその補欠）

理事 とかしきなおみ君（自民）（理事西川京子君去る 9 月 30 日委員辞任につきその補欠）

理事 丹羽雄哉君（自民）（理事上川陽子君去る 9 月 30 日委員辞任につきその補欠）

理事 金子恭之君（自民）（理事棚橋泰文君去る 15 日委員辞任につきその補欠）

## 3 国政調査承認要求に関する件

・以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

① 厚生労働関係の基本施策に関する事項

② 社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する事項

③ 労使関係、労働基準及び雇用・失業対策に関する事項

## 4 田村厚生労働大臣、佐藤厚生労働副大臣、土屋厚生労働副大臣、高鳥厚生労働大臣政務官及び赤石厚生労働大臣政務官からそれぞれ挨拶が行われました。

## 5 厚生労働関係の基本施策に関する件

・田村厚生労働大臣、佐藤厚生労働副大臣、土屋厚生労働副大臣、小泉内閣府大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 今枝 宗一郎君（自民）

- ・地方の医師不足や地域偏在を解決するためには地域医療支援センターや地域を指定した医学部の入学者選抜（地域枠）による現行の取組だけでは不十分であり、抜本的な対策を講じていくべきではないか。
- ・地域医療再生基金については地域が主体的に事業を遂行する上で重要な財源となっており、平成25年度補正予算でも拡充すべきではないか。また、基金の対象範囲については民間病院にも公平に配分される仕組みに改める必要があるのではないか。
- ・設備や医薬品等に掛かる消費税については控除の対象外であることから医療機関にとって大きな負担となっているが、10%引上げ時には利用者負担を増加させない抜本的な制度改革を行う必要があるのではないか。

### 大久保 三代君（自民）

- ・生活困窮者を支援するパーソナルサポーターについては、その質と量を確保していくことが求められるが、研修の在り方や必要な人員の配置、それに伴う財源確保の重要性について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・政府は平成41年度までに里親の割合を3割まで引き上げたとしているが、その実現に向けた実効性のある取組について厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・現行の「特定疾患治療研究事業」は病態の解明や治療法の開発につながっておらず、制度運用を改める必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

## 榎屋敬悟君（公明）

- ・本年度のセーフティネット支援対策等事業費補助金について追加予算が措置され市町村の混乱は解消されたと理解しているが、その具体的な対応状況について教えていただきたい。
- ・給付の重点化・効率化と併せて特別養護老人ホームの入所要件を要介護3以上に設定するとの検討がされているが、要介護1、2の新規入所者数が入所者数全体の約11%を占めるといふ現況についてどのように評価するのか。
- ・サービス付き高齢者住宅が急増しており、一部の自治体では将来的に保険給付を上回るサービス供給量が予想される中、厚生労働大臣は今後の介護保険制度の持続可能性についてどのように考えているのか。

## 大西健介君（民主）

- ・国家戦略特区諮問会議の意思決定から関係大臣が外されることや産業競争力会議のように厚生労働大臣不在の場で民間議員の意見により雇用ルールの方針を決定していくことは問題であると考えているが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・雇用特区について、雇用条件を明確化するために雇用ガイドラインを作成することだが、単なる裁判例の分析・類型化であるなら、事例集とすればよく、わざわざガイドラインとし、特区以外にも活用しようとしている理由を伺いたい。
- ・雇用特区の中に設置される予定の「雇用労働相談センター」は、相談業務を行うことにとどまるのか。また、そうであるなら、厚生労働省や労働基準監督署等に対応すれば十分と考えるがどうか。

## 中根康浩君（民主）

- ・介護の予防給付が地域支援事業に移行すると、給付費に上限が設けられる、要介護度が重度化する、基準単価や介護従事者の賃金が下がる、市町村格差が生じるなどの懸念が示されているが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・要支援者に対して、全国どの市町村に住んでいても同じサービスを受けられるようにすることが厚生労働省の責務なのではないか。
- ・特別養護老人ホームへの入所を要介護3以上に限定することが検討されているが、現行どおり、入所者は必要に応じて施設が決定すべきではないか。

## 山井和則君（民主）

- ・介護の予防給付と地域支援事業の費用は平成23年度で合計5,670億円となっているが、現行制度で自然増予測5～6%の場合と、制度見直し後の予測3～4%の場合とで

は、それぞれ平成37年度の費用額はいくらと推計されるか。

- ・予防給付が地域支援事業に移行した場合、現在介護予防サービスを利用している要支援者が、当該サービスを受けられなくなる可能性があるのか否かを確認したい。
- ・予防給付が地域支援事業に移行した場合、市町村の判断で、人員配置基準の引下げ、基準単価の引下げ、自己負担割合の引上げなどが可能になるのは問題ではないか。

## 足立康史君（維新）

- ・社会保障改革については、政権交代があっても揺るぎなく進められるような枠組みとすべきだと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・政府が目指すとしている「全世代型の社会保障」への転換には、現行施策の世代間の比重を抜本的に変える必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・公的役割を担う医療法人の経営の透明性を確保するため会計基準を整備する必要があると考えるが、厚生労働省における検討状況と活用方針を伺いたい。

## 浦野靖人君（維新）

- ・待機児童解消加速化プランを実施すると、保育の受け皿が供給過剰になり、幼稚園と保育所との間で無用の競争が生じてしまうのではないか。
- ・待機児童解消加速化プランの実施により保育士の確保が困難になると考えられることから、保育士より簡易な資格を設けることや保育士の配置基準の緩和などを検討すべきではないか。
- ・保育所の開所が遅れた場合に、開所までの間、保育士を確保し続けなければならないが、この負担を軽減する対策を講じるべきではないか。

## 中島克仁君（みんな）

- ・子宮頸がん予防ワクチン接種のガイドラインを示して医療現場の混乱に対応するとともに、医療機関が抱える同ワクチンの在庫管理を厚生労働省が支援する必要があるのではないか。
- ・障害者優先調達推進法の調達方針の各省庁と各都道府県における策定状況、共同受注窓口に対する厚生労働省の指導の必要性について伺いたい。
- ・工賃倍増5か年計画が工賃向上計画に変更された理由と障害者雇用に占める知的障害者と身体障害者の割合について伺いたい。

## 高橋 千鶴子君（共産）

- ・国家戦略特区における雇用の規制緩和をめぐる議論等に対する厚生労働大臣の発言の趣旨及びこれらの発言の根底に労使の力関係は対等でないと基本認識があることを確認したい。
- ・実態は「追い出し部屋」であるとされる大企業の「キャリア支援室」等が、来年度拡充を目指す「労働移動支援助成金」の支給対象となることは不当であり、この助成

金がリストラを支援するものにならないことを確認したい。

- ・人事院が旧社会保険庁職員に対する分限免職処分取消しの判定を相当数下したことから、この処分に瑕疵がなかったかどうか厚生労働大臣の見解を伺いたい。

### 6 薬事法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第183回国会閣法第73号）

#### 再生医療等の安全性の確保等に関する法律案（内閣提出、第183回国会閣法第74号）

- ・田村厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。